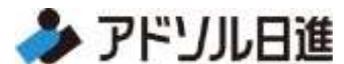




2023

2022.4.1~2022.6.30

2023年3月期 第1四半期
決算説明資料



2022年8月4日

2023年3月期 「第1四半期」決算概要、
及び
DXを中心とした、事業拡大に向けた取り組みを、
ご説明いたします。



01

売上高

3,051百万円 (1.3%増)

先進インダストリー事業 拡大(基盤システム、ソリューション)

02

営業利益

207百万円 (10.9%減)

戦略投資 推進 (人材育成、体制強化、DX・デジタル化等)

03

受注残高

2,186百万円 (11.0%増)

DX案件 拡大 (ペイメント関連、業務基盤関連)

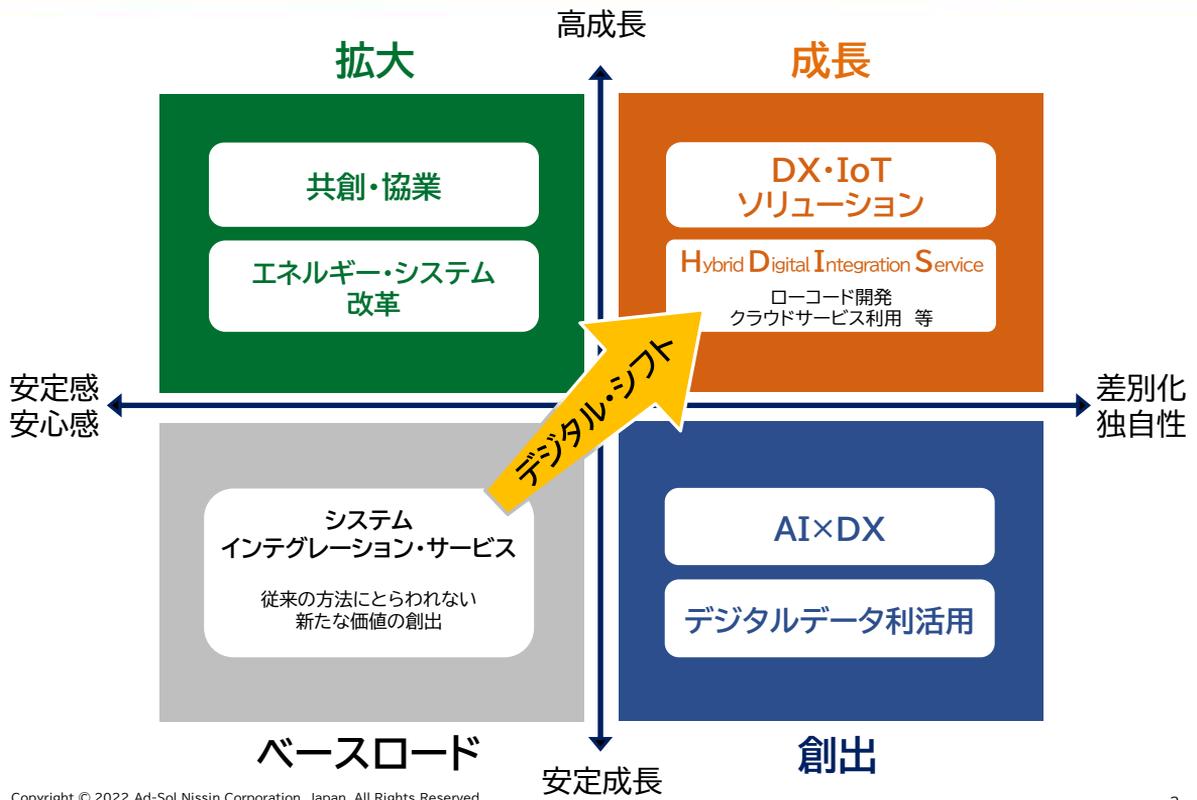
※カッコ内は、対前年同四半期増減率

2023年3月期「第1四半期」業績サマリーです。

売上高は、先進インダストリー事業が拡大し、1.3%増の、「3,051百万円」となりました。

営業利益は、人材育成などの戦略投資を推進し、「207百万円」となりました。

受注残高は、DX案件が増加したことなどを背景に、「2,186百万円」と、11%増加しました。



次に、市場トレンドの中心である「DX・デジタル化」の状況と、当社の取り組みをご説明します。

顧客では、「データ利活用」、「新ビジネス創出」、「競争優位の確立」など、DX・デジタル化をテーマとした投資が本格化しており、当社は現在、DXプロジェクトのコンサルティングなど、超上流工程を中心に推進しております。

当社は、この、DXの大きな潮流のもと、システム・インテグレーション・サービスをベースロードに、安定した、着実な成長を図るとともに、

更なる事業拡大に向け、DX・デジタル化への対応を強化し、「DXのアドソル日進」へと進化を図る方針です。



「DX・デジタル化投資」推進!

「DXのアドソル日進ブランド」確立へ

DX価値の提供・共創

アドソルグループ DX・デジタル化

01

DX人材育成

- ・「社員の半数以上」を、DX人材に転換
DXコンサルタント、データサイエンティスト、AIエンジニア等
- ・リスクリングの積極投資

02

DXデジタル・サービスの確立

- ・宇宙、衛星データ利活用
- ・オープンイノベーションの推進
大学、研究機関、米国シリコンバレー(R&Dセンター)

03

オリジナル・ソリューションの強化・拡充

- ・アライアンス企業との共創
- ・サイバーセキュリティ、IoT、GIS(地理情報システム)、
位置情報システム、近距離無線等

04

デジタル経営・働き方改革

- ・クラウドプラットフォーム活用、デジタル経営推進
- ・ビジネス革新と働き方改革に向けた戦略的投資

「DX・デジタルのアドソル日進」への進化に向け、

2023年3月期は、
「DX人材の育成」や、
「DXデジタルサービスの確立」、
「オリジナル・ソリューションの強化」に加え

働き方改革や、デジタル経営に向けた
ご覧の「DX・デジタル化」投資を
積極的に行ってまいります。



経済産業省



DX認定

DX推進準備が整備された企業を、
国が認定する制度

「DX推進」に向けた取り組み

中期経営計画

デジタル技術、データ利活用、デジタル経営、DX人材育成

DXアライアンス

仏・シュナイダー社、日本電産株式会社、Mapbox社

オープンイノベーション

・東京大学大学院 工学系研究科(宇宙・衛星データ利活用)
・立命館大学(IoTセキュリティ)

DX認定 ウェブサイト(経済産業省)

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

このような、DXに関する当社の取り組みを踏まえ、
本年7月に、
経済産業省より「DX認定事業者」に選定されました。

中期経営計画で掲げた、
デジタル技術や、データ利活用など、
当社独自の取り組みに加え、

DXの実現に向けた、
仏・シュナイダー社や、日本電産株式会社とのアライアンス、
そして、
東京大学大学院や、立命館大学とのイノベーションに
向けた取り組みを通じて、

お客様のビジネス変革の早期実現や、
持続可能な社会(SDGs)の達成に貢献してまいります。

1. 2023年3月期 第1四半期 決算概要

それでは、
2023年3月期 「第1四半期」の決算概要について
ご説明いたします。



2023年3月期「第1四半期」業績

◆ 先進インダストリー事業：基盤システム分野、ソリューション分野 **拡大**

◆ 売上総利益率 +0.2P：DX案件 **好調**

(単位:百万円)	2022/3 1Q		2023/3 1Q		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売上高	3,011	-	3,051	-	39	1.3
社会インフラ事業	1,864	61.9	1,709	56.0	△155	△8.3
先進インダストリー事業	1,146	38.1	1,341	44.0	194	17.0
売上総利益	769	25.6	787	25.8	17	2.2
販売管理費	536	17.8	579	19.0	42	8.0
営業利益	233	7.7	207	6.8	△25	△10.9
経常利益	243	8.1	210	6.9	△32	△13.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	167	5.6	147	4.8	△20	△12.2

Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

7

2023年3月期「第1四半期」の業績は
ご覧の通りです。

売上高は、「3,051百万円」となりました。

売上総利益率は、「0.2ポイント」上昇しました。

営業利益は、
「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立に向けた
戦略投資を推進した結果、「207百万円」となりました。

-----戦略投資の一例-----

- ・人材育成投資(新入社員:54名、DX・AI人材など)
- ・社内システムのDX・デジタル化
- ・体制強化(営業・コンサルティング人材)



セグメント別売上高

- ◆ 社会インフラ事業 : ガス大型案件 終了
- ◆ 先進インダストリー事業 : DX案件 (ペイメント、業務基盤、ソリューション など)

(単位:百万円)	2022/3 1Q		2023/3 1Q		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売上高	3,011	-	3,051	-	39	1.3
社会インフラ事業	1,864	61.9	1,709	56.0	△155	△8.3
エネルギー	1,549	51.5	1,395	45.7	△154	△10.0
交通・運輸	102	3.4	107	3.5	5	4.9
公共	36	1.2	62	2.1	26	71.8
通信・ネットワーク	176	5.9	144	4.7	△31	△17.9
先進インダストリー事業	1,146	38.1	1,341	44.0	194	17.0
制御システム	378	12.6	374	12.3	△3	△0.9
基盤システム	631	21.0	777	25.5	146	23.2
ソリューション	137	4.6	189	6.2	52	38.2

Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

8

続いて、セグメント別の概要をご説明します。

「社会インフラ事業」では、
「エネルギー分野」の影響が大きく、
減収となりました。

次に、「先進インダストリー事業」では、
「基盤システム分野」でのDX案件がけん引し、
増収となりました。

次ページ以降で、詳細のご説明をいたします。



- ・エネルギー分野： 電力関連・中部地区 対応強化
- ・エネルギーシステム改革関連

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	22/3 1Q	23/3 1Q	22/3 1Q	23/3 1Q	
社会インフラ事業	1,864	1,709	1,286	1,208	
エネルギー	1,549	1,395	1,153	965	電力関連： ・中部地区対応強化 ・エネルギーシステム改革関連 (テーマ:再エネ効率化ほか) ガス関連： ・大型・法的分離案件 終了
交通・運輸	102	107	25	104	航空関連： ・対応領域 拡大
公共	36	62	36	51	防災関連： ・継続
通信・ネットワーク	176	144	70	87	次世代通信(5G)： ・無線基地局 継続

Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

9

「社会インフラ事業」の業績概要です。

- ・「エネルギー分野」は、
前期まで実施したガス関連の、
大型・法的分離案件が終了しましたが、
電力関連において、中部地区での対応強化に加え、
エネルギーシステム改革に取り組みました。
- ・「交通・運輸分野」では、
「航空関連」が拡大しました。
- ・「通信・ネットワーク分野」では、
「5G」を中心とした、「無線基地局関連」を継続しました。

結果、売上高は、「1,709百万円」となりました。

なお、受注残高は、
「1,208百万円」となりました。



先進インダストリー事業

- ・制御システム : スマート・モビリティ(先進EV、自動運転)、先進医療 計画通り
- ・基盤システム : DX案件(ペイメント関連、業務基盤関連) 拡大
- ・ソリューション : アライアンス対応(GIS:地理情報システム) 注力

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	22/3 1Q	23/3 1Q	22/3 1Q	23/3 1Q	
先進インダストリー事業	1,146	1,341	683	977	
制御システム	378	374	252	204	・スマート・モビリティ、先進医療関連 : 計画通り
基盤システム	631	777	360	637	・DX案件 : ・ペイメント関連 (キャッシュレス・決済、 クレジットカード) ・業務基盤関連 (大手メーカー/Sier)
ソリューション	137	189	70	135	・アライアンス対応 : GIS:地理情報システム (製造業、エネルギーなど)

Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

10

続いて、「先進インダストリー事業」です。

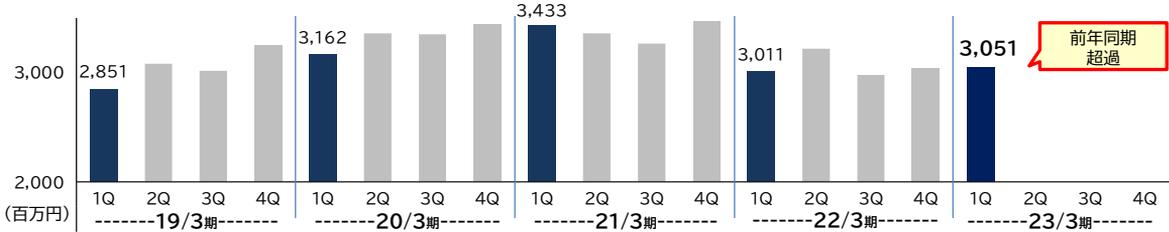
- ・「制御システム分野」では、
先進EV・自動運転の「スマート・モビリティ関連」、
「先進医療関連」が計画通り推移しました。
- ・「基盤システム分野」では、
キャッシュレス・決済やクレジットカード等の「ペイメント関連」、
「業務基盤関連」で、DX案件が拡大しました。
- ・「ソリューション分野」では、
GIS:地理情報システムをコアに、
エネルギー業界や製造業でのDX対応に注力しました。

以上の結果、
売上高は「1,341百万円」と増収、
受注残高は、DX対応に取り組む基盤システム分野を
中心に増加し、「977百万円」となりました。

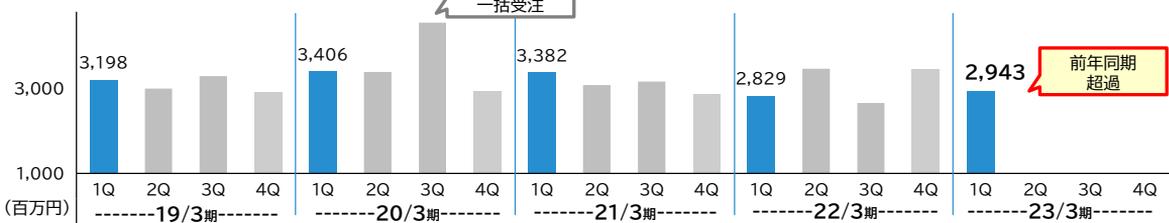


四半期推移

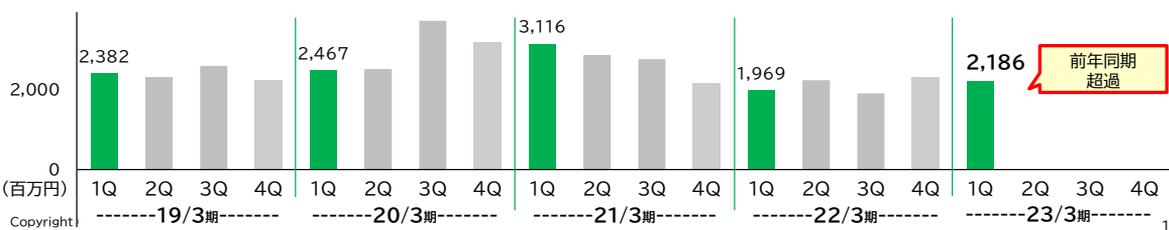
売上高



受注高



受注残高



Copyright

11

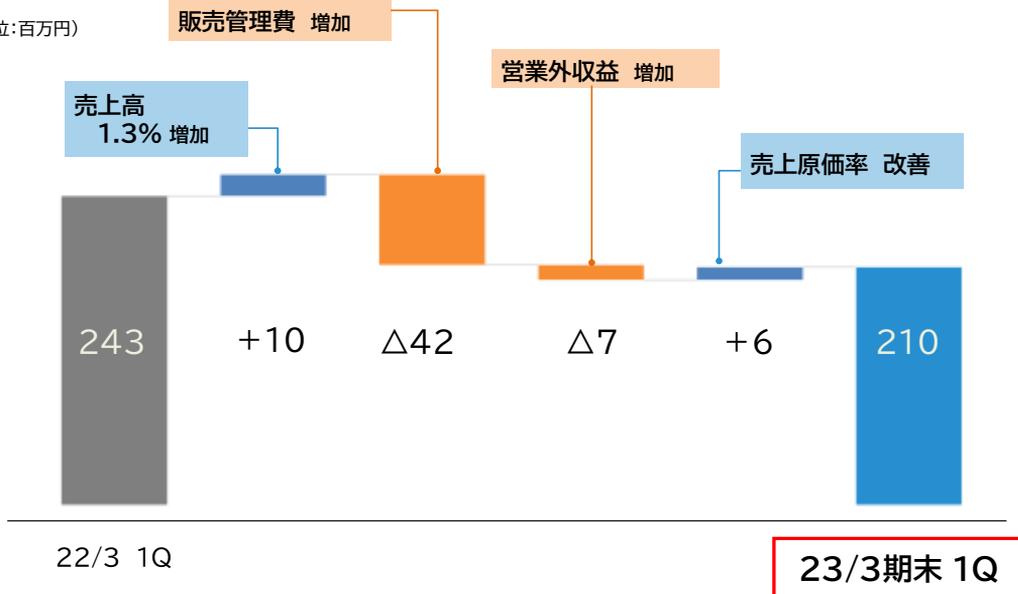
四半期毎の売上高、受注高、受注残高は、
 ご覧の通りとなり、
 いずれも、
 前第1四半期を超過し、着地しております。



主な変動要因

- 増益要因
- 減益要因

(単位:百万円)



Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

12

続いて、経常利益の分析です。

収益性の向上に継続して取り組み、
売上総利益率が向上しました。

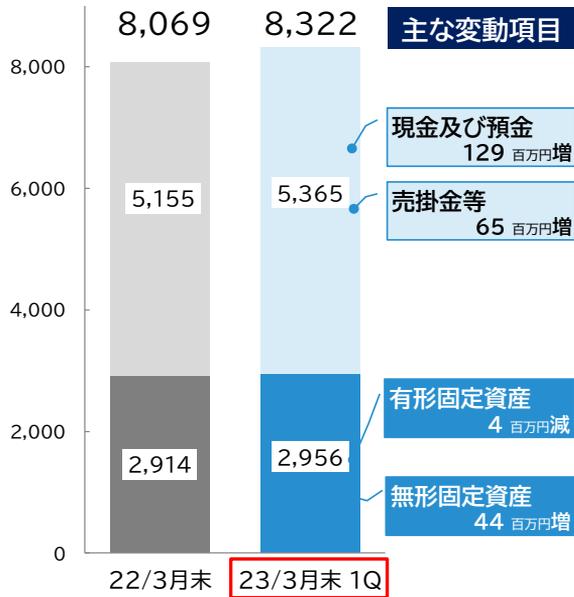
販売管理費は、
コストコントロールに継続して取り組む一方、
「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立に向け、
・人材育成投資(新入社員:54名、DX・AI人材など)や、
・社内システムのDX・デジタル化、
・営業・コンサルティング体制の強化等
戦略投資を推進した結果、
経常利益は「210百万円」となりました。



資産

●総資産:83億円

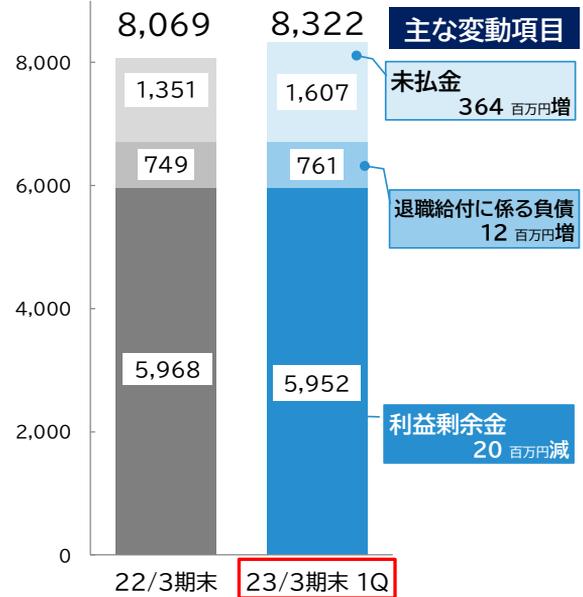
(単位:百万円) 流動資産 固定資産



負債・純資産

●自己資本比率:70.0%

(単位:百万円) 流動負債 固定負債 純資産



貸借対照表は、ご覧の通りです。

自己資本比率は、「70.0%」と、健全な状況を保っております。



通期

- ・「エネルギーシステム改革」「DX」：下期以降、開発本格化
- ・「戦略投資 継続」：DX人材育成等

(単位:百万円)	22/3 実績	2023/3		
		見通し額	増減額	増減率%
売上高	12,247	12,800	552	4.5
営業利益	1,088	1,120	31	2.9
経常利益	1,130	1,153	22	2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	784	786	1	0.1

2023年3月期の、通期業績見通しは、ご覧のとおりです。

エネルギー関連や、DX関連等、
ICTシステム開発の本格化は、
「下期」になるものと見込んでおります。

また、DX人材の育成をはじめとした戦略投資は、
積極的に行う方針です。

このため、
売上高は、「128億円」、
営業利益は、「11.2億円」
を計画しております。

2. 2023年3月期 第1四半期 取り組み

変革と挑戦 ～ Change & Challenge ～

次に、
変革と挑戦に向けた、
2023年3月期の取り組みをご紹介します。



マップボックス・ジャパン合同会社
<https://www.mapbox.jp/>

地図情報サービス 開発プラットフォーム：リーディングカンパニー
共同出資：・Mapbox Inc. (ワシントン発 ユニコーン企業)
・ソフトバンク株式会社

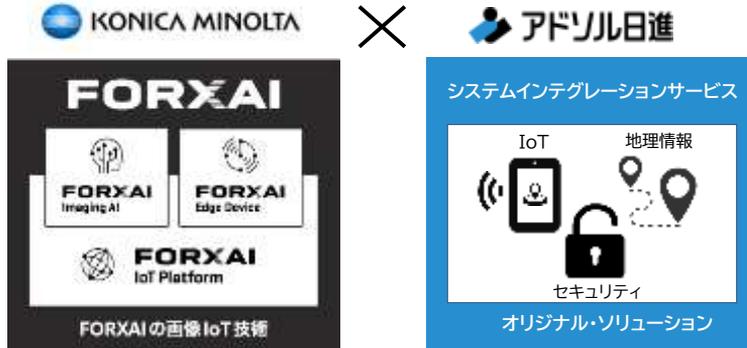


まず、
ワシントン発のユニコーン企業 Mapbox Inc.と、
ソフトバンクグループが出資する
「マップボックス・ジャパン合同会社」と、
地図を用いたDXの推進に向けて
パートナー契約を締結しました。

今後、エネルギー業界や製造業界を足掛かりに
幅広い業界へ展開し、
「3年後に100社」への導入を目指すとともに、
ソリューションパッケージなど
共同開発も行ってまいります。



コニカミノルタ社 : 世界トップクラスのイメージング技術
アドソル日進 : エンジニアリング力 + オリジナルソリューション



一歩先のDX 共同提案



イメージング技術のリーディング企業である、
コニカミノルタ株式会社とは、

「画像IoTプラットフォーム：FORXAI（フォーサイ）」と、
当社のシステム・インテグレーションサービスや、
オリジナル・ソリューション（地図情報・IoT・セキュリティなど）等での
共創を通じたDXの実現を目指し、協業を開始しました。

コニカミノルタ社の、世界トップクラスのイメージング技術を
中核に、さまざまな企業との共創を通じて、
エネルギーやヘルスケアなど、多岐にわたる領域で、
DXの実現に貢献してまいります。



2021/8~
大阪
専用PJルーム
開設

2022/7~
東京
専用PJルーム
開設



デジタルとエンジニアリングで実現する「カーボンニュートラル!」

インダストリーDX	マイクログリッド、VPP	エネルギー管理
製造業・工場向けDX・IoT  大手メーカー向け DX・IoTソリューション 共同提案	小規模エネルギーネットワーク  エネルギー企業向け グローバル事例によるコンサル ディング	ビル、データセンター効率化  ビル・データセンターの CO2削減・省エネ対応

シュナイダーエレクトリック(仏)

エネルギー&オートメーション:グローバルメジャー

事業領域 : 「エネルギー管理」「オートメーション」
(ビル制御や工場・プラント制御など) 等

提供サービス: IoTプラットフォーム
「EcoStruxure(エコストラクチャー)」シリーズ

世界で最も持続可能な企業:第1位(2021年 コーポレートタイムズ Global 100 Index)

DXの実現に向けた取り組みとして、
2019年より協業を推進する、
フランス・シュナイダーエレクトリック社との
取り組みですが、

共創をさらに飛躍させるため、
2拠点目となる、
東京の専用プロジェクトルームを開設しました。

今後、より一層、
製造業、工場向けの「インダストリーDX」に加え、
「マイクログリッド」や、「VPP:バーチャル・パワープラント」、
「エネルギー・マネジメント」など、
当社が注力する、
「エネルギー領域」へと、
対応領域の拡大に取り組んでまいります。



「DX・デジタル」の ”アドソル日進”

◆「DX価値共創」の取り組み ご紹介

- ・DXアライアンス： 「仏・シュナイダーエレクトリック社」
「日本電産株式会社」
- ・オープン・イノベーション： 「東京大学大学院」
「産業技術総合研究所」



※上記QRコードを、
タップ 又はスキャンし、ご覧ください。



このほか、アドソル日進の動画は、
Youtubeチャンネルよりご覧ください

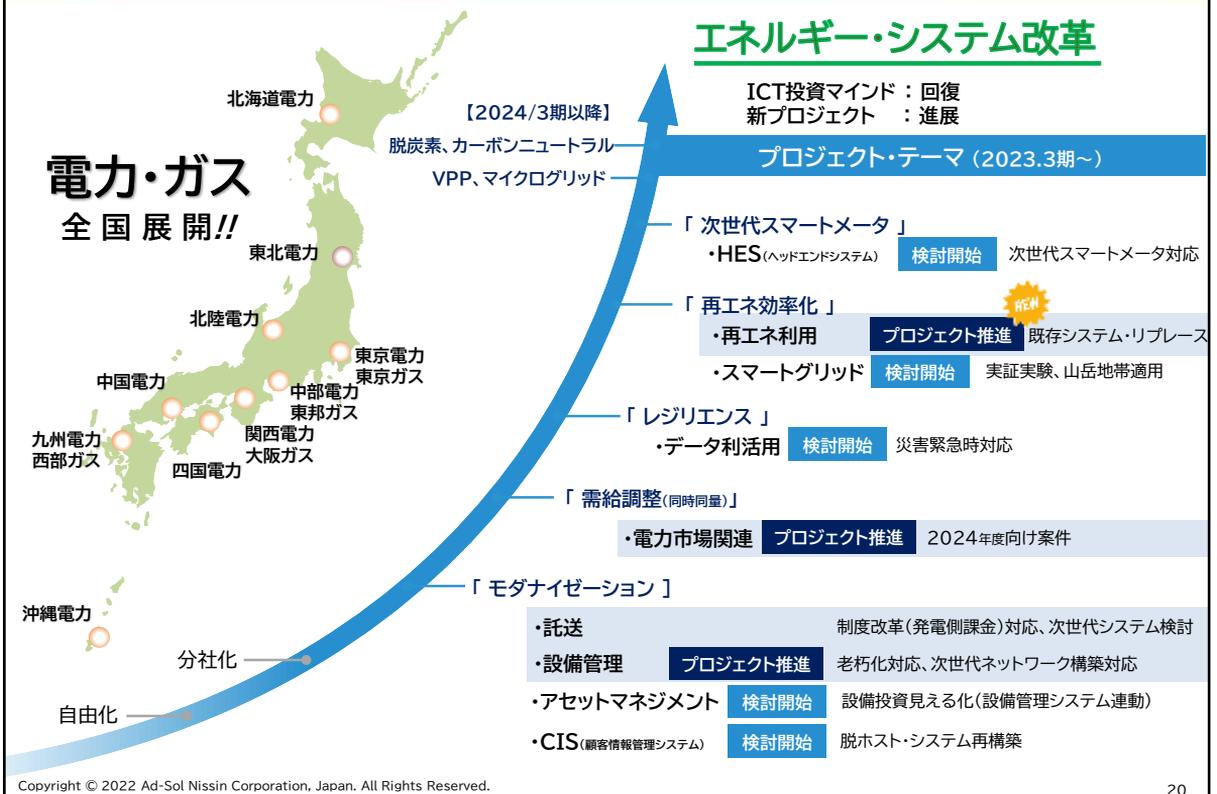


プロモーション活動として、
当社のDXに関する取り組みをご紹介する
コンセプト動画を公開しました。

「仏・シュナイダーエレクトリック社」や、
「日本電産」とのDXアライアンス体制、
「東京大学大学院」や「産業技術総合研究所」との
共同研究をはじめとした、
オープン・イノベーションによるDX価値共創の取り組みを、
ぜひご覧ください。

-----ご参考-----

DXコンセプト動画は、
右上のQRコードをタップ、または
スマートフォンにてスキャンいただき、
ご覧ください。



「エネルギーICT戦略」の取り組みですが、
全国のエネルギー会社での投資マインドは、
回復しております。

この第1四半期には、複数のプロジェクトが新たに動き出しました。

また、お客様と共に、託送や、設備管理などのプロジェクトで、
コンサルティングにも継続して取り組んでおります。

電力・ガスのエネルギー分野で培った豊富な実績と経験を活かし
全国のエネルギー企業のニーズに、
積極的に、お応えしてまいります。



「市場創成」
「最新技術」

アドソル日進



東京大学

・「宇宙・衛星データ利活用」

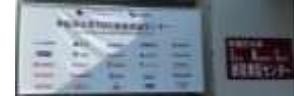
- ◆キーコンセプト:宇宙×IT×問題解決で、未来を創る
- ◆社会問題解決の研究(AI等のIT活用など)
- ◆「宇宙×IT」人材育成の研究



早稲田大学

・「EMS 新宿実証センター」

- ◆早稲田大学先進グリッド技術研究所と経済産業省 日本初
- ◆電気・ガス、通信、住宅、自動車、家電など「26法人」
- ◆複数メーカーの機器連携



早稲田大学EMS新宿実証センター

慶應義塾大学

・「GISと、IoTの融合
／GIS×IoTプラットフォーム」

- ◆「i-Construction」(国土交通省が推進する建設現場の生産改革の取り組み)対応
- ◆地理情報システム学会等で成果発表
- ◆ベルモント国際共同研究への参加



立命館大学

・「IoTセキュリティ / 組み込みマルチコア」

- ◆産学連携協定: IoTセキュリティ分野を主とする 科学技術の発展・セキュリティに関する最新テクノロジーの研究
- ・IoTセキュリティ・ガイドラインの検討・検証
- ・IoTセキュリティ研究センター、コンソーシアムの設立、人材育成
- ◆次世代IoT機器向け 共同研究
 - ・組み込み「マルチコア制御システム」



毛利研究室との共同研究

協定締結式

産学連携のご紹介です。

当社は、

- ・東京大学との、「宇宙・衛星データ利活用」
- ・早稲田大学との、「EMS関連」
- ・慶應義塾大学との、「GIS:地理情報システム関連」
- ・立命館大学との、「IoTセキュリティ」「マルチコアOS」

などを、各大学と取り組んでおります。

また、他の大学や研究機関とも

様々なテーマで共同研究を予定しております。



2022年4月 新卒入社

入社式	研修	出身大学
<p>集合写真</p>  <p>辞令授与</p>  <p>入社: 54名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院: 15名 ・大学 : 39名 ・留学生: 1名(ベトナム) 	<p>集合研修</p>  <p>グループワーク</p>  <p>最終日</p> 	<p>【国立】</p> <p>北海道大学、岩手大学、茨城大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、東京農工大学、一橋大学、三重大学、京都工芸繊維大学、大阪教育大学、神戸大学、和歌山大学、島根大学、九州大学、佐賀大学、長崎大学</p> <p>【公立】</p> <p>岩手県立大学、滋賀県立大学、大阪府立大学、北九州市立大学</p> <p>【私立】</p> <p>芝浦工業大学、上智大学、専修大学、中央大学、東京電機大学、東京理科大学、日本大学、日本女子大学、東京都市大学、立教大学、早稲田大学、津田塾大学、神奈川大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、近畿大学</p>

2023年4月 新卒採用計画 50名以上(グローバル人材含む)

DXでの事業拡大に向けた採用活動として、「2022年4月」には、新入社員、「54名」が入社しました。

約3か月にわたる新入社員研修も予定通り完了し、各プロジェクトに配属されました。

また、「2023年」は、50名以上の採用を目指し、新卒採用活動を行っております。

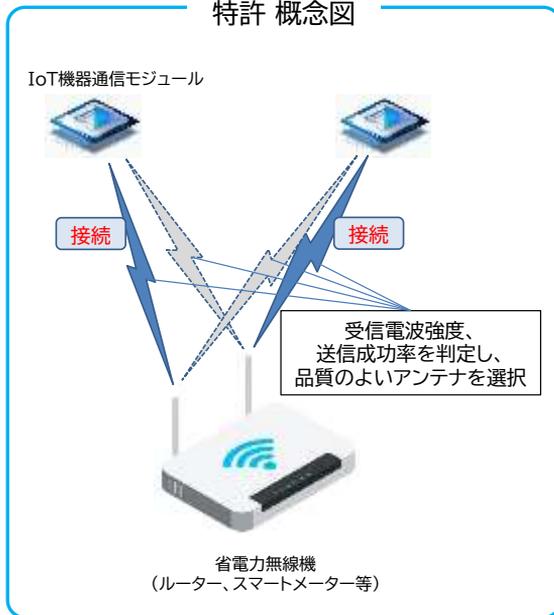
このほか、経験者採用にも積極的に取り組んでおります。優秀な人材の獲得と、育成の両面で事業拡大を支える方針です。



特許18件目！

「IoT無線技術」：無線通信の信頼性を向上

特許 概念図



従来

無線接続：使用する通信アンテナを手動設定

【課題】

通信状況が不安定な場合、手動で再設定が必要

課題解決

- ・無線接続し、利用するアンテナをソフトウェアで判定、自動的に品質のよいアンテナを選択
- ⇒通信アンテナ設定が不要
- ⇒環境の変化に柔軟に対応可能

特許概要

	特許番号	特許第7038878号
	発明の名称	無線装置、アンテナ選定方法及びプログラム
	出願日	2020年7月10日
	登録日	2022年3月10日
	特許権者	アドソル日進

知的財産への取り組みについて、ご説明します。

当社は、保有する独自技術の特許化に長年取り組んでおり、

「無線技術関連」で新たに1件、特許を取得し、累計で、「18件」となりました。



情報開示の充実

01 サステナビリティサイト

- ・ ESGデータブック
- ・ サステナビリティ方針
- ・ 気候変動への取り組み
- ・ 人財に関する取り組み など

<https://www.adniss.jp/esg/>



02 TCFD提言 賛同表明
TCFDコンソーシアム 加盟

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)



ESG経営への評価（株価指数への選定）



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数

SDGsの取り組みについてご説明します。

サステナビリティサイトにおいて、ESGデータブックなど関連情報の充実化に継続して取り組んでおります。

また、

- ・「TCFD提言への賛同」を表明するとともに
- ・「TCFDコンソーシアム」に加盟しております。

ESG経営への評価としまして「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」にも組み入れられております。



注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

尚、本資料に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標又は登録商標です。

■お問合せ先



アドソール日進株式会社

URL <https://www.adniss.jp/>

【本 社】 〒108-0075 東京都港区港南4-1-8 リバージュ品川

TEL:03-5796-3131(代表)

経営企画室 広報・IR担当 TEL:03-5796-3023 メール:ir@adniss.jp

以上で、「2023年3月期 第1四半期」の
決算ご説明を終わります。

ありがとうございました。

ご参考 アドソル日進 会社概要

ご参考

アドソル日進株式会社 会社概要



Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

27

当社は、「1976年」、
 電力の系統制御システム開発より事業をスタートし、
 以来、「45年」にわたり
 高い技術力と、高品質なシステム開発力を強みに、
 先進的なテクノロジーの提供と、
 数多くの大規模プロジェクトでの実績を通じて、
 お客様の信頼を獲得し、
 ご覧の通り、事業領域を拡大してまいりました。



世界に広がるアドソル・ネットワーク



現在、事業の拠点は、国内のみならず、
アメリカのシリコンバレーや、
ベトナムを中心に、グローバルに展開しております。

米国・サンノゼのR&Dセンターでは最先端テクノロジーの
研究開発や、海外提携先との連携にも取り組んでおります。

次に、ベトナム拠点では、
グローバル・サプライチェーンの強化に注力しております。

今後も、最先端テクノロジーや、ソリューション、
また、開発体制の強化に向けた取り組みを、
グローバルで進め、
「DX・デジタル化」を中心に
多様化するお客様のニーズに、お応えしてまいります方針です。



配当方針

- 配当性向 **35%**以上
- 連続増配**
- 配当計画 年**2**回(中間、期末)

配当予想

(単位:円)	2022/3	2023/3
中間	18	18
期末	18	19
年間	36	37

配当推移



Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

29

つづいて、株主還元です。

まず、2023年3月期の配当ですが、
 13期連続増配となる、前期比1円増配の
 「中間 18円」、「期末 19円」、
 「年間 37円」を予定しております。

-----ご参考-----

- ・配当性向:35%以上
- ・年2回配当(中間・期末)



対象株主&時期

■毎年9月30日、3月31日の株主様(年2回)

- 200株以上4,000株未満 :12月、6月に優待品を発送予定
- 4,000株以上 :11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

■200株以上4,000株未満

「緑の募金」付きQUOカードを贈呈

- 200株以上 1,000株未満 500円相当
- 1,000株以上 2,000株未満 1,000円相当
- 2,000株以上 4,000株未満 1,500円相当

●保有期間特典

1年以上で QUOカード1枚(500円相当)を
年間 2枚 追加贈呈



■4,000株以上

●「緑の募金」付きQUOカード(3,000円相当) 又は

●「紀州梅」「みかんジュース」「みかんゼリー」「醤油」「お米」等から選べる株主優待カタログ(3,000円相当の商品から一品)を贈呈



注. 写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

つぎに、株主優待のご紹介です。

配当に加え、保有株数に応じた優待制度を設けており、「梅ギフト」や「クオカード」を年2回、贈呈させていただいております。



会社概要

社名	アドソル日進株式会社 Ad-Sol Nissin Corporation
本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバーージュ品川 TEL:03-5796-3131(代表) FAX:03-5796-3265(代表)
拠点	大阪、福岡、仙台、米国サンノゼ
設立	1976年3月13日
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明
資本金	5.7億円
決算	3月
事業内容	独立系のICT企業として、社会システム事業を 中核に企業や公共向け情報システムの開発、 及びソリューションの提供並びに商品化と販売
従業員数	1,164人(グループ総数)
売上高	122.4億円(2022年3月期)
上場市場	東証プライム 3837
発行済株式数	9,390,189株(2022年3月31日現在)
子会社	国内 アドソル・アジア(株) 米国 Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (サンノゼR&Dセンター)
業務提携先	米国 Lynx Software Technologies, Inc. ベトナム 3S Intersoft JSC United Technologies Corporation Individual Systems 中国 大連運籌科技有限公司(Weavesoft Ltd.)



Copyright © 2022 Ad-Sol Nissin Corporation, Japan. All Rights Reserved.

アドソル日進の会社概要です。